

平成23年度
事業報告書

学校法人 昭和大学

はじめに

平成 23 年度学校法人昭和大学事業報告書をここに上梓いたしました。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、未曾有の大規模災害となりました。本学は、震災直後に結成した「昭和大学医療救援隊」を被災地の一つである岩手県山田町に派遣し、約 1 ヶ月間に亘り医療救援活動を展開いたしました。救援隊は、多職種の職員および学生で構成され、100 名以上の隊員が現地で積極的に救援活動に携わり、物資補給等の後方支援にも全学を挙げて取り組みました。被災地においても医系総合大学としての特色を活かした「チーム医療」を遺憾なく発揮することができたと自負しております。救援活動以外の支援策としては、被災地からの入学者を対象とした奨学金制度を創設いたしました。

今回の大震災を踏まえて、ハード面においては、校舎の耐震性等を再確認し、より安心安全な教育環境の整備に努めました。ソフト面においては、全職員および学生を対象とした大規模な避難訓練を実施いたしました。参加者は学生・職員で 1,000 名を超えるものでしたが、大きな混乱もなく終了し、今後起こりえる有事に対する備えの一助につながるものとなりました。

教育面では、旗の台キャンパスにおける新講義棟（16 号館）の竣工他、各教育施設の整備を行いました。また、学部在籍段階から教育・研究意欲を高められるよう Multi Doctor 制度を創設いたしました。

研究面では、昭和大学附属烏山病院内に臨床薬理研究センターを開設いたしました。当センターは研究ベッドを有し、治験のほか臨床薬理学の目的である合理的薬物治療実現のためのエビデンス探求に大きく寄与するものと確信しております。

平成 26 年開院予定の昭和大学新豊洲病院(仮称)建設事業につきましては、6 月に起工式を執り行い建設工事に着手し、その後計画どおり順調に進捗しております。

また今年度特記すべき事業の一つとして、5 月に実施いたしました学祖祭が挙げられます。本学の学祖である上條秀介博士の墓前で本学の前年度事業報告・当年度事業計画を報告するとともに、上條講堂において多数の参加者に対し、同報告をいたしました。

このように本法人は、教育研究環境の整備や学生への経済的支援など、今年度もさまざまな事業を展開してまいりました。本事業報告書は、これら本学における主要な事業を総括し、関係各位の皆様方へご報告申し上げるものであります。本報告書が本学をご理解いただくための有益な資料となれば幸いです。

理事長 小口 勝司

平成23年度 学校法人昭和大学 事業報告書

目 次

第1章 法人の概要

1	建学の精神	1
1	1. 建学の精神	1
2	2. 昭和大学の教育理念	1
2	学校法人の沿革	1
3	学校法人昭和大学組織図	3
4	設置する学校・学部・学科	4
5	学校・学部・学科等の学生数の状況	4
6	役員の概要	5
7	評議員の概要	5
8	職員の概要	8
1	1. 教育職員数	8
2	2. 職員数	8
9	志願者数、合格者数、入学者数	9
10	卒業・修了者数	9
1	1. 学部	9
2	2. 大学院	9
3	3. 附属学校	9
11	国家試験結果	10
1	1. 学部	10
2	2. 附属学校	11

第2章 事業の概要

第1部 平成23年度事業計画実施報告＜重点目標と主要事業＞

1	教育の充実	12
1	1. 学士課程教育の充実	12
2	2. 大学院課程教育の充実	13
3	3. 学生支援	13
2	2 研究の充実	14
1	1. 昭和大学臨床薬理研究センターの開設	14
2	2. 研究活動の推進	14
3	3 国際交流・社会貢献	15
1	1. 国際交流の発展的展開	15
2	2. 財団法人昭和大学医学振興財団への支援	15
4	4 附属学校の活性化	15
1	1. 医学部附属看護専門学校の充実	15
5	5 附属病院の活性化	16
1	1. 質の高い医療人の育成	16
2	2. 地域医療連携の展開と実践	16
3	3. 質の高い医療サービスの提供	16
4	4. 診療科センター化の推進	16
5	5. 新豊洲病院（仮称）整備事業の推進	16
6	6 管理運営の充実	17
1	1. 管理運営体制の整備と円滑な大学運営	17
2	2. 施設設備の整備・活用	19
3	3. 福利厚生の充実	21
4	4. 広報活動・学生募集活動の充実	21

第2部 本学の事業

1	教育・研究	22
1	1. 医学部・医学研究科	22
2	2. 歯学部・歯学研究科	22
3	3. 薬学部・薬学研究科	23

4. 保健医療学部・保健医療学研究科	24
5. 富士吉田教育部	25
6. 研究所・共同施設	25
2 学生・卒業生支援	26
1. 奨学金	26
2. キャリア支援	25
3. 健康管理	27
4. ホームカミングデー	27
5. 課外活動等	27
3 国際交流	28
1. 学生の海外の大学における実習・研修	28
2. 交流協定の締結状況	29
3. 職員の海外留学、海外出張	30
4. 学部留学生・大学院留学生（旧外国人研究生・研修生）の受け入れ	32
4 地域連携	33
1. 公開講座	33
5 図書館	35
1. 図書の整備	35
6 附属学校	35
1. 医学部附属看護専門学校	35
7 診療施設	36
1. 昭和大学病院・昭和大学病院附属東病院	36
2. 藤が丘病院	36
3. 藤が丘リハビリテーション病院	36
4. 横浜市北部病院	37
5. 豊洲病院	37
6. 烏山病院	37
7. 豊洲クリニック	38
8. 歯科病院	38

第3章 財務の概要

1 決算の概要	39
1. 貸借対照表の状況	39
2. 収支計算書の状況	39
2 経年比較	40
1. 貸借対照表	40
2. 収支計算書	41
(1) 資金収支計算書	41
(2) 消費収支計算書	42
3 主な財務比率比較	43
4 その他	44
1. 借入金の状況	44
2. 学校債の状況	44
3. 寄付金の状況	44
4. 補助金の状況	45
5. 関連当事者等との取引の状況	45
(1) 関連当事者	45
(2) 出資会社	45

第1章 法人の概要

1 建学の精神

1. 建学の精神

「国民の健康に親身になって尽くせる優れた臨床医家を養成する」が建学の精神である。これが何事にもまごころをもって尽くす「至誠一貫」の言葉で受け継がれている。

2. 昭和大学の教育理念

医系総合大学の特徴を生かし、専門領域の高度な知識と技能を身につけるとともに、学部を越えてともに学び、互いに理解し合え、協力できる人材を育成する。そして、その専門職にふさわしい人間性豊かな医療が実践でき、高い倫理性と豊かな社会性を備え、生涯にわたって学習・研究を怠らず医療の向上に邁進する、真の医療人たりうる資質を磨き上げる。

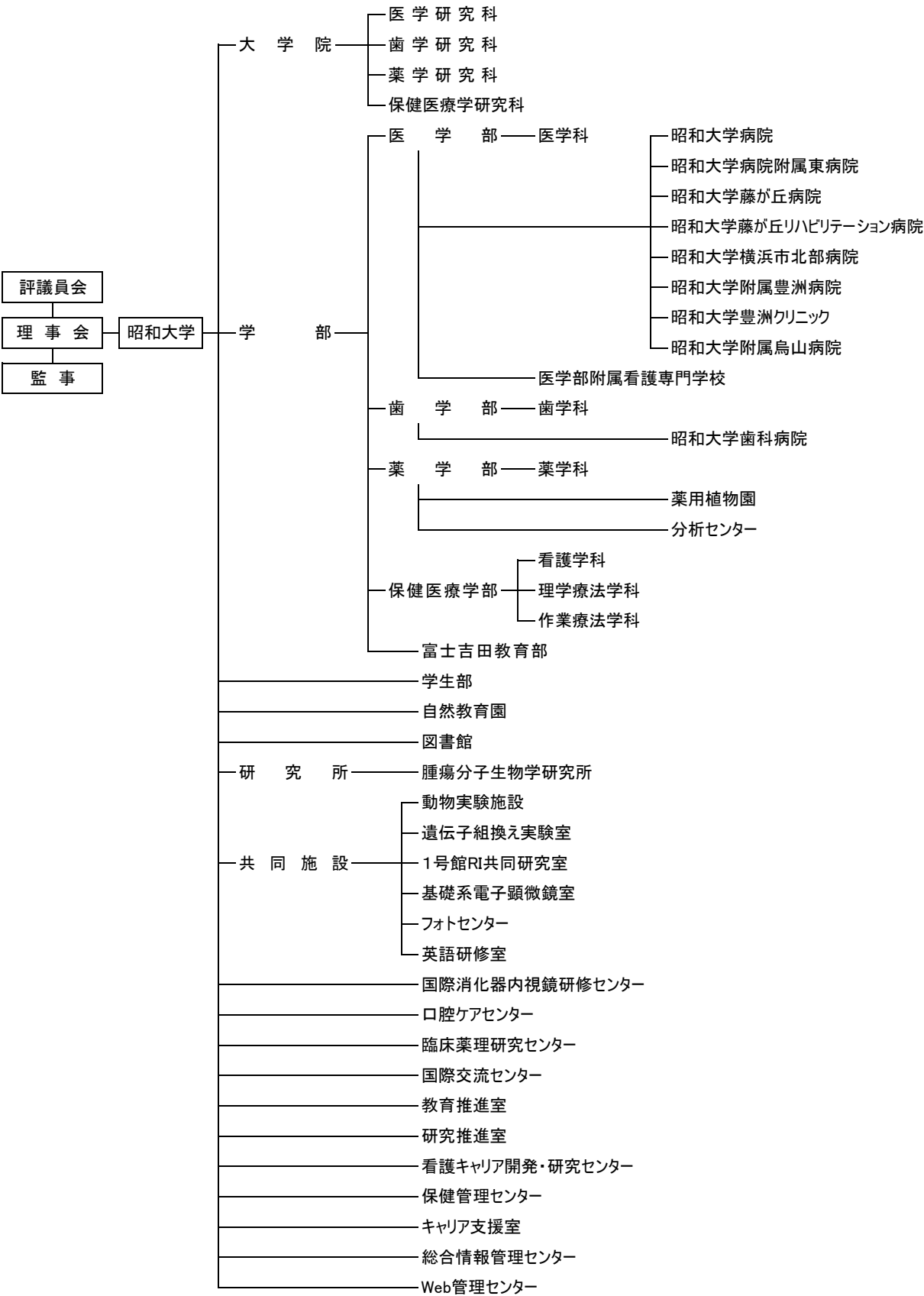
2 学校法人の沿革

昭和3(1928)年3月	財団法人昭和医学専門学校設置認可
5月	医学専門学校附属医院開院（現在の昭和大学病院）
昭和6(1931)年8月	附属産婆看護婦講習所設置可
昭和21(1946)年4月	財団法人昭和医科大学設置認可（大学令による医科大学）
昭和26(1951)年2月	財団法人から学校法人に組織変更
7月	烏山病院開院
昭和27(1952)年2月	昭和医科大学医学科（専門課程）設置（学校教育法による）
昭和34(1959)年3月	大学院医学研究科（博士課程）設置認可
昭和39(1964)年3月	昭和大学に名称変更
	薬学部薬学科設置認可
	医学部附属高等看護学校設置認可
昭和40(1965)年4月	富士吉田校舎開設
昭和41(1966)年12月	薬学部生物薬学科設置認可
昭和44(1969)年3月	大学院薬学研究科（修士課程）設置認可
昭和47(1972)年12月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校設置認可
昭和49(1974)年3月	大学院薬学研究科（博士課程）設置認可
昭和50(1975)年7月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校第二看護学科設置認可
	藤が丘病院開院

第1章 法人の概要

昭和51(1976)年 9 月	昭和大学附属烏山高等看護学校 第一・第二看護学科設置認可（専修学校に切替）
昭和52(1977)年 1 月	歯学部歯学科設置認可
6 月	歯科病院開院
昭和53(1978)年11月	医学部附属看護専門学校設置認可（専修学校に切替）
昭和57(1982)年 6 月	豊洲病院開院
昭和58(1983)年 3 月	大学院歯学研究科（博士課程）設置認可
平成 2 (1990)年 6 月	藤が丘リハビリテーション病院開院
平成 6 (1994)年 4 月	昭和大学附属烏山看護専門学校と名称変更
平成 8 (1996)年 3 月	昭和大学附属秋田外科病院廃止
12 月	昭和大学医療短期大学設置認可
平成 9 (1997)年 1 月	昭和大学腫瘍分子生物学研究所開設
12 月	大学院薬学研究科薬学専攻・医療薬学専攻設置認可 博士課程（前期・後期）
平成11(1999)年 4 月	昭和大学病院附属東病院開院
平成13(2001)年 2 月	診療放射線専門学校設置認可
4 月	横浜市北部病院開院
12 月	昭和大学保健医療学部設置認可
平成17(2005)年 5 月	昭和大学医療短期大学廃止
9 月	保健医療学部看護学科助産師学校指定
平成18(2006)年 4 月	教養部を改組し富士吉田教育部設置 薬学部 6 年制教育開始に伴い薬学科、生物薬学科を薬学科に改組
11 月	豊洲クリニック開院
11 月	大学院保健医療学研究科（修士課程）設置認可
平成23(2011)年 3 月	診療放射線専門学校廃止
4 月	大学院薬学研究科博士課程（前期）廃止
5 月	大学院薬学研究科博士課程（後期）募集停止
6 月	大学院薬学研究科博士課程（4 年制課程）設置届出
10 月	大学院保健医療学研究科課程変更認可 保健医療学専攻 博士課程（前期・後期）

3 学校法人昭和大学組織図（平成24年3月31日現在）



4 設置する学校・学部・学科

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
昭 和 大 学	昭和27年4月	医学部・医学科	
	昭和52年4月	歯学部・歯学科	
	平成18年4月	薬学部・薬学科(6年制)	薬学科、生物薬学科(4年制)を改組
	平成14年4月	保健医療学部・看護学科	
	平成14年4月	保健医療学部・理学療法学科	
	平成14年4月	保健医療学部・作業療法学科	
	昭和34年4月	大学院医学研究科(博士課程)	
	昭和58年4月	大学院歯学研究科(博士課程)	
	平成10年4月	大学院薬学研究科(博士前期課程)	修士課程を改組 平成22年度募集停止 平成23年4月廃止
	平成10年4月	大学院薬学研究科(博士後期課程)	博士課程を改組
	平成19年4月	大学院保健医療学研究科(修士課程)	
医学部附属 看護専門学校	昭和39年4月	看護学科	

5 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成23年5月1日現在)

学部・学校名			入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘要
学 部	医学部	医学科	120	720	714	
	歯学部	歯学科	105	630	612	
	薬学部	薬学科(6年制)	200	1,200	1,169	
	保健医療学部	看護学科	95	400	435	
		※3年次編入学	10			
		理学療法学科	30	120	136	
		作業療法学科	30	120	135	
学部合計		590	3,190	3,201		
大 学 院	医学研究科		60	240	276	
	歯学研究科		18	72	106	
	薬学研究科(博士前期)		—	—	—	平成22年度募集停止 平成23年4月廃止
	薬学研究科(博士後期)		16	48	13	
	保健医療学研究科(修士)		10	20	25	
	大学院合計		104	380	420	
医学部附属看護専門学校		看護学科	150	450	438	平成22年度入学者から 入学定員を100名から 150名に変更

6 役員の概要

(平成24年3月31日現在)

定員数 理事 10名～13名、監事 2名～3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理事長	小口 勝司	常勤	平成12年4月1日理事就任 平成13年8月1日理事長就任
理 事	片桐 敬	常勤	平成22年7月28日就任 昭和大学長
理 事	宮崎 隆	常勤	平成15年4月1日就任
理 事	副島 和彦	常勤	平成20年4月1日就任
理 事	山元 俊憲	常勤	平成21年3月27日就任
理 事	有賀 徹	常勤	平成23年4月1日就任
理 事	飯島 正文	常勤	平成16年4月1日就任
理 事	小出 良平	常勤	平成12年4月1日就任
理 事	内田 樹	非常勤	平成23年4月1日就任
理 事	佐藤 彰	非常勤	平成13年5月30日就任
理 事	吉田 英機	非常勤	平成20年4月1日就任
理 事	田口 進	常勤	平成20年4月1日就任
理 事	久光 正	常勤	平成20年4月1日就任
監 事	宮坂 貞	非常勤	平成16年4月1日就任
監 事	小林 節	非常勤	平成21年5月29日就任
監 事	甘利 光正	非常勤	平成16年4月28日就任

7 評議員の概要

(平成24年3月31日現在)

定員数 45名～68名

氏 名	在任年月	主な現職等
小口 勝司	24年7カ月	学校法人昭和大学理事長 昭和大学医学部教授
本間 生夫	15年0カ月	昭和大学医学部教授
飯島 正文	10年11カ月	昭和大学医学部教授
小出 良平	12年0カ月	昭和大学医学部長 昭和大学医学部教授
諸星 利男	7年0カ月	昭和大学医学部教授
有賀 徹	9年0カ月	昭和大学病院長 昭和大学医学部教授
足立 満	8年0カ月	昭和大学医学部教授
安本 和正	6年0カ月	昭和大学医学部附属看護専門学校長 昭和大学医学部教授
岡井 崇	5年0カ月	昭和大学医学部教授

第1章 法人の概要

氏 名	在任年月	主な現職等
久光 正	8年0カ月	昭和大学医学部教授
板橋 家頭夫	2年0カ月	昭和大学病院副院長 昭和大学医学部教授
後閑 武彦	1年0カ月	昭和大学医学部教授
山田 庄司	11年0カ月	昭和大学歯学部教授
久光 久	8年0カ月	昭和大学歯学部教授
向井 美恵	1年0カ月	昭和大学歯学部教授
鳥居塚 和生	2年0カ月	昭和大学薬学部教授
荒川 秀俊	1年0カ月	昭和大学薬学部教授
伊藤 喬	1年0カ月	昭和大学薬学部教授
高木 利一	9年0カ月	昭和大学富士吉田教育部教授
加納 文晶	3年0カ月	昭和大学富士吉田教育部教授
南條 文雄	1年0カ月	昭和大学富士吉田教育部教授
市川 幾恵	6年0カ月	学校法人昭和大学統括看護部長
川澄 正一	8年0カ月	老人保健明陽苑医師
大柵 廣伸	16年0カ月	中央大柵整形形成外科院長
酒井 朗	20年0カ月	酒井内科医院院長
安井 昭	4年0カ月	昭和大学名誉教授
甲斐 祥生	4年0カ月	昭和大学名誉教授
筒井 廣明	12年0カ月	昭和大学保健医療学部准教授
杉崎 徹三	12年0カ月	昭和大学名誉教授
中島 宏昭	26年7カ月	昭和大学医学部客員教授
米山 啓一郎	4年0カ月	昭和大学教授
浅賀 英世	4年0カ月	アサカビル（株）代表取締役
田中 一正	8年0カ月	昭和大学富士吉田教育部教授
中田 輝夫	4年0カ月	昭和大学客員教授
吉田 文英	24年0カ月	昭和大学名誉教授 昭和大学医学部同窓会長
湯藤 進	16年0カ月	ゆとうクリニック院長
山藤 武久	36年4カ月	学校法人昭和医療技術専門学校理事長
塩原 仁子	28年0カ月	昭和大学キャリア支援室教育支援職員
築野 義則	4年0カ月	タマ生化学（株）顧問
徳岡 敏一	24年7カ月	徳岡歯科クリニック院長
飯島 裕之	20年0カ月	飯島歯科医院院長 昭和大学歯学部同窓会長

氏 名	在任年月	主な現職等
大谷 俊一	4年0カ月	大谷歯科医院院長
片桐 敬	4年0カ月	昭和大学学長 昭和大学富士吉田教育部長 昭和大学名誉教授
宮崎 隆	9年0カ月	昭和大学歯学部部長 昭和大学歯学部教授
山元 俊憲	20年0カ月	昭和大学薬学部部長 昭和大学薬学部教授
副島 和彦	8年0カ月	昭和大学保健医療学部部長 昭和大学保健医療学部教授
真田 裕	4年0カ月	昭和大学藤が丘病院長 昭和大学医学部教授
嶽山 陽一	5年0カ月	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院長 昭和大学医学部教授
松川 正明	4年0カ月	昭和大学附属豊洲病院長 昭和大学医学部教授
田口 進	9年0カ月	昭和大学横浜市北部病院長
加藤 進昌	4年0カ月	昭和大学附属烏山病院長 昭和大学医学部教授
岡野 友宏	5年0カ月	昭和大学歯科病院長 昭和大学歯学部教授
石井 暢	40年3カ月	学校法人昭和大学顧問 昭和大学名誉教授
鬼塚 卓彌	20年0カ月	学校法人昭和大学顧問 昭和大学名誉教授
高場 利博	24年7カ月	学校法人昭和大学顧問 昭和大学名誉教授
後藤 延一	11年0カ月	昭和大学名誉教授
芳根 鋭蔵	4年0カ月	(株)フジ産業取締役会長
塩川 朋義	4年0カ月	
細山田 明義	1年0カ月	昭和大学名誉教授
川上 保雄	40年3カ月	学校法人昭和大学顧問 昭和大学名誉学長
上條 千鶴子	28年0カ月	
佐藤 彰	10年0カ月	小淀診療所所長
松田 厚恵	8年0カ月	昭和大学医学部客員教授

8 職員の概要

1. 教育職員数

(平成23年5月1日現在)

学校・学部等	専任教育職員数							兼任
	学長	教授	准教授	講師	助教	教育職員	合計	
医学部	1	89	112	152	679	0	1,033	113
歯学部	0	21	25	45	155	0	246	59
薬学部	0	17	21	16	50	0	104	17
保健医療学部	0	19	17	26	0	0	62	11
医学部附属看護専門学校	0	0	0	0	0	23	23	26
合 計	1	145	167	223	702	23	1,468	226

2. 職員数

(平成23年5月1日現在)

学校・学部等	事務系	教務系	厚生 補導系	技術 技能系	医療系	その他	合計	兼務
法人部門	26	0	0	1	0	0	27	0
昭和大学医学部	36	16	9	7	0	0	68	0
昭和大学歯学部	41	2	3	2	0	0	48	0
昭和大学薬学部	48	3	7	6	0	0	64	0
昭和大学保健医療学部	31	3	3	8	0	0	45	0
昭和大学医学部附属看護専門学校	4	0	0	0	0	0	4	0
昭和大学病院	147	0	0	2	1,197	0	1,346	0
昭和大学病院附属東病院	31	0	0	0	183	0	214	0
昭和大学藤が丘病院	75	0	0	6	820	0	901	0
昭和大学藤が丘リハビリテーション病院	8	0	0	1	159	0	168	0
昭和大学横浜市北部病院	51	0	0	0	826	0	877	0
昭和大学附属豊洲病院	22	0	0	1	151	0	174	0
昭和大学附属烏山病院	15	0	0	3	219	0	237	0
昭和大学豊洲クリニック	4	0	0	0	15	0	19	0
昭和大学歯科病院	36	0	0	1	90	0	127	0
合 計	575	24	22	38	3,660	0	4,319	0

9 志願者数、合格者数、入学者数（平成23年度入学者）

学部・学校名			入学定員数	志願者数	合格者数	入学者数
学部	医学部	医学科	120	4,149	315	119
	歯学部	歯学科	105	394	132	86
	薬学部 ※6年制	薬学科	200	1,659	373	195
	保健医療学部	看護学科	95	911	214	106
		(3年次編入学)	(10)	(10)	(5)	(5)
		理学療法学科	30	326	68	32
		作業療法学科	30	141	66	34
	学部合計 (編入学)		580 (10)	7,580 (10)	1,168 (5)	572 (5)
大学院	医学研究科		60	53	53	53
	歯学研究科		18	19	19	19
	薬学研究科(博士後期)		16	5	5	4
	保健医療学研究科(修士)		10	19	13	13
	大学院合計		104	96	90	89
医学部附属看護専門学校		看護学科	150	1,002	203	163

10 卒業・修了者数（平成23年度）

1. 学部

学部	学科	卒業生数
医学部	医学科	107
歯学部	歯学科	98
薬学部(6年制)	薬学科	164
保健医療学部	看護学科	117
	理学療法学科	34
	作業療法学科	34
合 計		554

2. 大学院

研究科	修了者数
医学研究科	31
歯学研究科	24
薬学研究科	4
保健医療学研究科	12
合 計	71

3. 附属学校

学校名	卒業生数
医学部附属看護専門学校	99

第1章 法人の概要

1.1 国家試験結果（平成24年）

1. 学部

①第106回医師国家試験（合格発表：平成24年3月19日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	107	17	124	8,521	3,206
合格者数	103	12	115	7,688	2,893
合格率	96.3%	70.6%	92.7%	90.2%	90.2%

②第105回歯科医師国家試験（合格発表：平成24年3月19日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	97	27	124	3,326	2,523
合格者数	80	17	97	2,364	1,699
合格率	82.5%	63.0%	78.2%	71.1%	67.3%

③第97回薬剤師国家試験（合格発表：平成24年3月30日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	164	10	174	9,785	8,935
合格者数	160	3	163	8,641	7,933
合格率	97.6%	30.0%	93.7%	88.3%	88.8%

④第101回看護師国家試験（合格発表：平成24年3月26日）

	新卒	既卒	総数	全国(大学)
受験者数	107	3	110	13,504
合格者数	102	1	103	13,042
合格率	95.3%	33.3%	93.6%	96.6%

⑤第98回保健師国家試験（合格発表：平成24年3月26日）

	新卒	既卒	総数	全国(大学)
受験者数	117	32	149	14,744
合格者数	101	15	116	12,780
合格率	86.3%	46.9%	77.9%	86.7%

⑥第95回助産師国家試験（合格発表：平成24年3月26日）

	新卒	既卒	総数	全国(大学)
受験者数	3	0	3	677
合格者数	3	0	3	643
合格率	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%

⑦第47回理学療法士国家試験(合格発表:平成24年3月30日)

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	34	2	36	11,956
合格者数	32	2	34	9,850
合格率	94.1%	100.0%	94.4%	82.4%

⑧第47回作業療法士国家試験(合格発表:平成24年3月30日)

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	34	10	44	5,821
合格者数	30	9	39	4,637
合格率	88.2%	90.0%	88.6%	79.7%

2. 附属学校

①第101回看護師国家試験(合格発表:平成24年3月26日)

【医学部附属看護専門学校】

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	98	0	98	53,702
合格者数	95	0	95	48,400
合格率	96.9%	100.0%	96.9%	90.1%

第2章 事業の概要

第1部 平成23年度事業計画実施報告

<重点目標と主要事業>

1 教育の充実

1. 学士課程教育の充実

(1) 初年次教育の充実

教養教育から専門教育へ円滑な移行を実現するために初年次各学部カリキュラムの見直し、再検討を開始しました。

また、専門科目の履修に必要な基礎学力の向上を目指した「基礎サイエンス演習」を新設しました。

(2) 教育プログラムの充実

医学部5年次の臨床実習を全診療科ローテーション34週から、25週に短縮しました。診療参加型臨床実習8週（内科・外科各4週）、地域医療実習1週を加えた計34週に改編し、より実践的な臨床能力の習得に向けたカリキュラムとしました。

また、チーム医療により貢献できる人材を養成するため、4学部必修の学部連携病棟実習を本格導入し、選択実習としての学部連携地域医療実習及び学部連携アドバンスト病院実習を開始しました。

(3) 助産学専攻科の設置申請

1月に昭和大学助産学専攻科（1年制、定員5名）が承認され、平成24年4月開設の準備を行いました。また、平成24年度入学試験を行い、入学生（6名）を選出しました。

(4) 昭和大学看護キャリア開発・研究センターの設置

4月に当センター開設準備計画書を作成し、教育理念・目的・目標・研修概要の整備と担当講師の選定、規程の整備を行いました。

また、9月と10月に「臨床教員のための教育ワークショップ」、12月に当センターの初事業として「看護研究発表会」を開催しました。

2. 大学院課程教育の充実

(1) 大学院 Multi Doctor プログラム（科目等履修生制度）の開講

科目等履修生となった学部学生は、医学研究科 12 名、歯学研究科 11 名でした。

(2) 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の展開

医学研究科では、脳幹研究センター事業において、GPCR国際シンポジウムを開催しました。また、腫瘍分子生物学研究所では、医・歯・薬学部の基礎系2教室と臨床系5教室で進めてきたハイテクリサーチ研究事業が5年目（最終年度）を迎え、個別化治療に向けた新規分子標的、腫瘍ワクチン、さらには腫瘍マーカーの開発について研究成果を上げることができました。

歯学研究科では、「デンタルイノベーションを目指した集学的研究拠点形成」が2年目を迎え、講座を超えた研究協力体制を構築し、多角的に研究を推進しました。年度末には公開シンポジウムを開催し、その研究成果を公表すると共に、本プロジェクト推進に必要な最新鋭の研究機器を整備しました。

薬学研究科の研究事業では、昨年導入のLC-MSの活用とともに、DNAシーケンサー、マイクロダイセクションシステム、GC-MS、モノアミン解析システムの研究設備4件を整えました。

(3) 新たな大学院研究科の設置

6 年制薬学教育を基にした 4 年制薬学研究科博士課程及び保健医療学研究科後期（博士）課程の設置、加えて、助産学専攻科の新設が文部科学省から認可されました。また、保健医療学研究科においては、放射線領域の設置も実現の運びとなり、医療職の向学意欲、レベルアップに貢献する教育体制の整備が一段と進みました。

(4) 研究業績データベース化の促進

学部ごとに発行していた年報、業績集を統合するシステムとして、昨年度に導入した昭和大学研究業績データベース（SRDB）をアップグレードし、操作性の向上を図りました。

3. 学生支援

(1) スチューデントインストラクター制度の推進

平成 23 年度から運用が始まり、年間で 32 件（授業実施補助：9 件、大学行事支援：23 件）の申請があり、延べ 433 名の学生がスチューデントインストラクターとして、授業や大学行事の支援に積極的に関わりました。

第2章 事業の概要

(2) キャリア支援体制の整備

新規就職先開拓のため、企業や施設に教育職員が訪問するなど、年間を通じて求職アプローチを行いました。また、薬学部6年生による「就職内定者進路報告会」を開催しました。

(3) 奨学金制度による支援

薬学研究科博士後期課程9名および保健医療学研究科の大学院生28名に対して給付を行い、学生を支援しました。また、東日本大震災に伴い、被災3県（岩手県・宮城県・福島県）出身の入学者が対象の「昭和大学被災地入学者のための高須奨学金」の制度を整備しました。

2 研究の充実

1. 昭和大学臨床薬理研究センターの開設

10月に開所式を行い、昭和大学臨床薬理研究センターの周知を行うべく、渉外活動・学内での説明会を進めました。また、烏山病院における臨床試験審査委員会の設置、およびそれに伴う規程・手順の整備を行いました。

2. 研究活動の推進

(1) 研究の発掘・育成

研究の発掘・育成のための準備段階として研究推進室の人員の確保に取り組み、研究倫理および生物統計の専門家が平成24年度から加わることになり、全学的な支援のための体制整備を進めています。また、「企業・大学間連携の共同研究事業」では、5つの機関と協定を結びました。

(2) 競争的研究資金の獲得

厚生労働科学研究費補助金では、「グローバル早期臨床試験を推進するための大学病院ネットワークの中核としての基盤整備研究」の分担研究者として「データマネジメント、有害事象報告など早期臨床試験実施支援体制の整備」で助成を受けました。

文部科学省の新規支援事業では、昭和大学病院が「多職種協働の救急チーム人材養成システム事業」で採択を受けました。

また、歯学部が平成24年度の補助事業として公募があった日本私立学校振興・共済事業団の「学術研究振興資金」で採択を受けました。

3 国際交流・社会貢献

1. 国際交流の発展的展開

(1) 国際交流活動の充実・強化

震災の影響で昨年より受入数は減りましたが、8名の招聘研究者と27名の学部・大学院留学生を受け入れました。また、姉妹校であるポートランド州立大学（米国）を始め、8カ国に過去最高の85名の学生が実習・研修に参加しました。

教育職員の海外留学について、13名の教育職員が海外の大学や研究・医療機関に赴き、学術研究に勤しんでいます。

(2) 学部留学生及び大学院留学生等の受入れの環境整備

グリーンキャピタル旗の台から15号館に外国人宿舎を移転し、部屋数を9部屋から12部屋へと増加させ、受入拡大を図りました。また、内科系・外科系の教育プログラムを作成し、ウィーン医科大学の交換留学生を受入れました。

2. 財団法人昭和大学医学振興財団への支援

財団法人昭和大学医学振興財団の公益財団法人移行に向けて、定款案の作成や各種規程の整備などの支援を行いました。

4 附属学校の活性化

1. 医学部附属看護専門学校の充実

教育効果を考慮し、3方式（40人、80人、全員）による授業形態を導入しました。また、8月に16号館が竣工し、授業環境が充実しました。

5 附属病院の活性化

1. 質の高い医療人の育成

卒前教育においては、8つの附属病院を有する特性を生かし、多彩できめ細やかな教育を提供しました。

また卒後教育においては、指導医育成の講習会を実施し、本学の使命である医療人育成の精神を醸成しました。

2. 地域医療連携の展開と実践

平成22年度病院活性化推進委員会における地域医療連携推進プロジェクトの答申を引き継ぎ、昭和大学病院、藤が丘病院、横浜市北部病院で地域における急性期医療を担う中核病院としての強化を図りました。

3. 質の高い医療とサービスの提供

質の高い医療の提供のため、医療安全管理および感染管理の体制を強化しつつ、最新の医療機器、最適な医療環境の整備に取り組みました。

4. 診療科センター化の推進

質の高い医療の提供のため、診療科のセンター化を推進しました。

5. 新豊洲病院（仮称）整備事業の推進

新豊洲病院整備事業については、平成23年2月に締結した工事契約にもとづき準備を進め、6月に地鎮祭・起工式を挙行し、7月から本工事に着工し、計画どおり順調に進捗しています。

6 管理運営の充実

1. 管理運営体制の整備と円滑な大学運営

(1) 活性化推進の活動

今年度は、大学活性化推進委員会に5つ、病院活性化推進委員会に5つのプロジェクトを設置し、これらのプロジェクトからの答申を大学および病院の運営方針に反映させました。

【大学活性化推進委員会】

プロジェクト名及び内容
①寄付金募集促進プロジェクト 寄付金の募集方法を検討し、寄付募集の拡大を図る。
②富士吉田校舎自然教育園（仮称）開設プロジェクト 富士吉田校舎に設置する自然教育園（仮称）の完成図を描く。
③看護系学生卒前実習教育体制検証プロジェクト 看護師の卒前実習教育体制を検証し、改善につなげる。
④大学教育推進室設置検討プロジェクト 4学部及び富士吉田教育部教育推進室を統括した部門の設置を検討する。
⑤学生意識調査評価検証プロジェクト 平成22年度に実施した学生意識調査の評価について検証、改善につなげる。

【病院活性化推進委員会】

プロジェクト名及び内容
①ベッドコントロール見直し・強化プロジェクト ベッドコントロールを強化する為の方策を策定する。
②ボランティア制度強化プロジェクト ボランティア制度のあり方や募集方法を検討する。
③時間外・休日検査推進プロジェクト 時間外・休日検査の運用方法を見直し、検査件数増を図る。
④休前日・休日病床稼働率向上検討プロジェクト 休前日・休日の病床稼働率向上の方策を策定する。
⑤病院運営意識改善検証プロジェクト 病院運営改善意識向上検討プロジェクトの答申の実施状況について検証し、改善につなげる。

第2章 事業の概要

(2) 自己点検・評価活動の推進

大学点検・評価あり方検討プロジェクトの答申をもとに自己点検・評価活動を全学的に推進していくため、自己点検小委員会において、本学の特色を活かした評価項目の策定等について検討しました。

(3) 学校法人昭和大学寄附行為等変更について

平成23年3月の診療放射線専門学校の開校に伴う変更と、文部科学省学校法人運営調査委員による実地調査の結果を踏まえた2項目について、文部科学省より寄附行為の変更認可を受けました。

(4) 大学の社会的責務の遂行

高等教育機関として社会的責任を果たすため、内部監査の実施や利益相反管理などコンプライアンスが遵守される体制の強化を行いました。

(5) 昭和大学学祖祭の開催

本学の学祖である上條秀介博士のご遺徳を称え偲ぶとともに、本学職員・関係者の絆を深めるために今年度から学祖祭を実施しました。5月29日、上條秀介博士の墓前で本学の事業を報告し、上條講堂において、職員多数参加の中、同報告及び事業計画についての説明を行いました。

(6) 寄付金募集活動の強化

大学活性化推進委員会に寄付金募集促進プロジェクトを設け、ご寄付される方のことを第一に考え、各施設においても積極的な募集活動をすることにより寄付金募集の拡大を図り、教育・研究・医療等をより一層充実させていくことを目的に、その方策について協議しました。

(7) 昭和大学宣言の制定

ジュネーブ宣言(世界医師会、2006年修正)と昭和大学の理念に基づき、昭和大学の全ての学生、職員のために、昭和大学宣言を定めました。

1. 医療人として人類への貢献に自らの人生を捧げます。
1. まごころと持てるかぎりの知識と技術をもって、医療を実践します。
1. 生涯にわたって学習・研究を怠らず、自らの向上に努めます。
1. 教え導いて下さる方への感謝と尊敬を忘れません。
1. 医療を担う仲間を常に敬愛し、支援します。
1. 昭和大学の伝統を重んじ、その名誉を高めるために全力を尽くします。

(8) 至誠塾の開講

本学の継続的な発展を期し、これを担う職員を育成するため、平成21年度より開塾した至誠塾は、今年度、第3期塾生として15名が入塾し、大学運営に必要な知識等について学習を行いました。

【講義内容】

回	内容	回	内容
1	入塾式	17	決算書の見方Ⅱ
2	オリエンテーション	18	事業計画と予算
3	建学の精神と大学の歴史	19	労働条件と法律
4	学校法人昭和大学寄附行為と関連する法律	20	危機管理
5	昭和大学学則と関連する法律・大学及び大学院設置基準	21	資産運用と法律
6	富士吉田全寮制度と昭和大学	22	設備保守と整備計画
7	昭和大学教育の理念	23	不動産と法律
8	学生支援	24	トピックス
9	入学者選抜	25	病院運営Ⅰ
10	カリキュラムプランニングⅠ	26	大学・病院活性化プロジェクト
11	トピックス	27	大学、病院の広報
12	カリキュラムプランニングⅡ	28	地域医療連携と病院医療体制
13	大学組織と意思決定	29	ボランティア
14	一般補助と特別補助	30	病院運営Ⅱ
15	競争的研究資金	31	至誠塾2年次のテーマ
16	決算書の見方Ⅰ	32	修了式

2. 施設設備の整備・活用

(1) 安心・安全なキャンパスの実現

より安心・安全で快適なキャンパスとするため、4・5号館の建物補強工事、4号館高架水槽更新、1号館トイレ改修、5号館実習室改修を実施しました。

(2) 富士吉田キャンパスの教育環境の整備

平成21年度に取得した富士吉田校舎北側校地（約6,000坪）について、準備工事として整備エリアの樹木伐採を行いました。

第2章 事業の概要

(3) 昭和大学16号館・講義棟の建設

8月に竣工し、薬学部学生及び医学部附属看護専門学校学生の教育施設として活用を開始しました。

(4) 医学部附属看護専門学校講義室の整備

医学部附属看護専門学校の2階から4階の全6講義室に、マルチメディア教育システムを整備しました。

(5) 学内情報基盤環境の整備

統合認証基盤構築、メールシステムのクラウド化、キャンパス間認証連携整備などを行いました。

(6) 本法人近隣地買収計画資産取得

本法人の将来のさまざまな事業活動の可能性を考慮し、今年度も本法人近隣地の買収を計画的に実施しました。

【資産取得（校地）】

歯科病院隣地 旧 KT ビル	
所在地目積 原因	大田区北千束二丁目 532 番 4 宅地 433.71 m ² 平成 23 年 7 月 12 日 売買取得

歯科病院隣地 旧泉樹脂工業	
所在地目積 原因	大田区北千束二丁目 531 番 1 他 1 筆 宅地 558.21 m ² 平成 23 年 7 月 28 日 売買取得

【資産取得（校舎）】

旧 KT ビル (1～4 階部分)	
所在地 家屋番号 延床面積 原因	大田区北千束二丁目 532 番 4 の 3 1,282.60 m ² 平成 23 年 7 月 12 日 売買取得

旧 KT ビル (5 階部分)	
所 在 家屋番号 延床面積 原 因	大田区北千束二丁目 532 番 4 の 4 68.77 m ² 平成 23 年 7 月 12 日 売買取得

旧泉樹脂工業	
所 在 家屋番号 延床面積 原 因	大田区北千束二丁目 531 番 1 の 2 529.86 m ² 平成 23 年 7 月 28 日 売買取得

3. 福利厚生の充実

(1) 公認サークルの設置

職員の懇親と親睦を促進するためサークルを公募し、103の活動団体が発足しました。

(2) 厚生資金貸付要件の緩和

貸付限度額を一般貸付200万円から300万円へ、教育貸付100万円から200万円へ増額し、また、貸付利率の優遇を行いました。

4. 広報活動・学生募集活動の充実

(1) 広報体制の強化・学生募集活動の展開

昨年度に引き続き、テレビCMの制作・放映やフリーペーパーEDUCE（エデュース）の発行を行ったほか、新たにラジオCMを制作しました。また、平成26年の新豊洲病院開設と連動した特別番組を全4回シリーズで制作・放送し、新病院の社会的意義の認知を図りました。

入試広報においては、パンフレットの制作、オープンキャンパスの実施、電車内広告の首都圏・大阪地区・福岡地区における掲出を行い、本学の特色や入試情報をより広く詳細に発信しました。

(2) Webサイトの充実

全学的なホームページ管理部署として「昭和大学WEB管理センター」を設置しました。また、ホームページのデザイン・仕様統一を推進し、各施設ホームページのリニューアルを進めました。

第2部 本学の事業

1 教育・研究

1. 医学部・医学研究科

(1) 教育

5年次の新臨床カリキュラムでは、4月から11月の25週間にわたり全診療科を1週間ずつ実習し、昭和大学病院、附属東病院、藤が丘病院、横浜市北部病院、豊洲病院で1グループ2人から3人のきめ細やかな実習を行いました。また、最後の2ヶ月間は選択的クリニカルクラークシップを4週間ずつ実施し、6年次の3ヶ月とあわせて臨床技能の向上を図りました。

海外実習では低学年から海外交流プログラムに積極的に参加しております。6年次も例年通り4週から8週の実習を行いました。医学研究科ではほとんどの学生が規定年限内に単位を修得し、学位論文申請もなされました。

(2) 研究

Multi Doctorプログラム医学研究科コース（科目等履修生制度）生理系、病理系各5専攻分野と社会医学系3専攻分野を開講し、医学部第4学年3名、第5学年8名、第6学年1名の計で12名の履修生を迎えました。

(3) 卒後教育

卒後臨床研修センターが初期臨床研修病院紹介フェアに出展し、本学の初期臨床研修プログラムの周知徹底を図りました。学生の病院見学に積極的に対応し、多くの優秀な研修生を獲得しました。また指導医養成講習会を2回開催し、優れた指導医の育成を行いました。「昭和大学・山王台医療技術内視鏡トレーニングセンター」において鏡視下手術の講習会を定期的に開催し、学生の外科志望へのマインドを高めるとともに、卒前・卒後教育の充実に努めました。

2. 歯学部・歯学研究科

(1) 教育

歯学部では学部連携教育を推進し、本年度から必修化された学部連携病棟実習では各病棟に教育職員を派遣して教育に当たり、チーム医療の実践のための教育を進めました。

また臨床実習においても、診療参加型実習の充実を図っており、その成果を実習終了時のiOSCAにて確認しました。夏の教育ワークショップでは、学生の学力向上や学部連携教育の推進などについて話し合い、教育力の向上を図りました。

歯学研究科では、大学院生が研究科、講座を超えて講義・演習等を受けられるようにしました。さらに大学院Multi Doctorプログラムを導入し、学部在籍時からの教育・研究を支援しました。

(2) 研究

文部科学省の「戦略的研究基盤形成支援事業」採択課題「デンタルイノベーションを目指した集学的研究拠点形成」が2年目を迎え、講座を超えた研究協力体制を構築し、多角的に研究を推進しました。平成24年3月にシンポジウムを開催し、その成果を公表しました。また、私立学校振興・共済事業団の「学術研究振興資金」申請課題として「唾液腺機能障害の分子機構解明と機能回復を目指した先端的研究」が採択されました。

(3) 卒後教育

本年度の卒後臨床研修では、学外研修施設（6カ月間）を含むプログラムA：33名、学内の2診療科で研修するプログラムB：24名、研修センターのみで研修するプログラムC：11名の計68名の研修修了者を認定しました。

5月に臨床研修指導歯科医養成ワークショップを歯科医療研修振興財団と共催し、40名の卒後臨床研修指導医が参加しました。

3. 薬学部・薬学研究科

(1) 教育

薬学部では6年制教育課程の完成年度を迎え、第6学年のカリキュラムとして新たに19科目を開講しました。すべて参加型学習の選択必修7科目（短期海外留学を含む）や、薬学の理論と実践に関する総まとめを行う演習科目を開講し、薬剤師国家試験に備えました。一方、低学年からの化学系、物理系、生物系カリキュラムについては、初年次教育と2年次以降の専門教育の連続性に配慮した再構築を行いました。

薬学研究科では、平成24年度からの新4年制博士課程の設置を届出し、9月と1月に行った入試の結果、8名の入学者を選出しました。また単位互換認定制度を利用した受講者があり、医学研究科の科目を薬学研究科の単位として認定しました。学部生を対象とした大学院Multi Doctorプログラムについては、学部3年生に対し、先行して大学院科目が受講できることを説明し、制度の周知を行いました。

(2) 研究

私立大学戦略的研究基盤形成事業の計画に沿って、DNAシーケンサー、マイクロダイセクションシステム、GC-MS、モノアミン解析システムの4件の研究設備を購入し、研究基盤の整備を進めました。5月には近年留学から帰国した3名の若手教育職員による薬学セミナーを開催し、1月には私立大学戦略的研究基盤形成事業の成果報告会を行いました。また昭和大学薬学雑誌第2巻の1、2号を発刊しました。

第2章 事業の概要

(3) 卒後教育

平成23年6月に「感染症治療の最前線」をテーマに、平成24年3月に「薬剤師のためのフィジカルアセスメント」をテーマに、第43回および第44回昭和大学薬学部卒後教育セミナーを開催しました。第43回は講演形式で約120名、第44回は実習・演習形式で30名の薬局、病院薬剤師が参加しました。

4. 保健医療学部・保健医療学研究科

(1) 教育

保健師助産師看護師学校養成所指定規則改正に基づき、看護師教育課程を充実させた新カリキュラム（平成24年度入学者から適用）を申請し、保健師教育課程を選択制としました。看護学科講師（臨床教育職員）15名を採用し、病院実習の充実を図る準備をしました。理学療法学科および作業療法学科は、看護学科の新カリキュラムの運用に伴い、平成25年度から運用する新カリキュラムの準備を行いました。

保健医療学研究科博士前期（修士）課程において、専門看護師教育課程（老年看護学分野、精神保健看護学分野）の教育を平成24年4月から開始する準備を整え、入学試験を行いました。また平成24年度後期から開始する診療放射線領域（仮称）の教育課程の準備に取り組みました。

保健医療学研究科博士後期課程（定員4名）の設置が平成23年10月に認可され、平成24年4月から開始する4領域（生体機能・形態解析領域、内部障害リハビリテーション領域、精神障害リハビリテーション領域および運動障害リハビリテーション領域）の教育準備を行いました。また平成24年度入学試験を実施し、入学者6名を選考しました。

統括看護部と共同で平成24年度後期から「看護キャリア開発・研究センター」で行う認定看護師教育の申請準備を行いました。

(2) 研究

平成23年度研究発表会（平成23年12月および平成24年3月）を開催し、研究成果の発表を行い、研究活動の充実と共同研究を推進しました。その他、昭和大学保健医療学雑誌および業績集の発行、昭和大学附属病院との連携による臨床研究を推進する準備等を行いました。

(3) 卒後教育

看護学科では看護師実習指導者講習会を実施し、実習指導者として必要な知識および技能を教授し、臨地実習の充実・向上を図りました。

理学療法学科では理学療法懇話会を開催し、講演および教育研究発表を行いました。

作業療法学科では昭和作業療法卒後教育セミナーを2回開催し、臨床実習指導者のためのワークショップ、講演および教育研究発表を行いました。

5. 富士吉田教育部

(1) 教育

学部連携教育における習熟度向上のためワークショップ等を開催し、学習者からの意見の確認、教育職員との認識の乖離の是正を試み、次年度以降の実施計画の再検討を行いました。また、個々の学習者の習熟度をきめ細かく把握するため、電子ポートフォリオを初年次から導入しました。

また「基礎サイエンス演習」を実施し、教養教育に必要な基礎知識や、専門科目を学ぶために必要な基礎知識の習得を図りました。さらに専門教育との連携を高め、教養教育から専門教育への導入を連続性のあるものにするために、初年次各学部カリキュラムの再検討を開始し、新規シラバスに反映させました。

(2) その他

教育施設、設備の将来計画を検討するに当たり、隣接する土地の取得が急務であるとの判断から土地取得のための交渉を行いました。

6. 研究所・共同施設

(1) 腫瘍分子生物学研究所

昭和大学戦略的基盤研究事業「悪性腫瘍の分子的理解に基づく個別化診断・治療法の基盤構築」の研究成果の最終報告として7月に公開シンポジウムを行いました。

腫瘍分子研セミナーを10回開催し、本研究所職員が担当する他、学内外から4名の講師を招きました。大学院生のほか本学教育職員、薬剤師、研修生も数多く参加しました。また、国内外の学会発表と各種論文発表を行いました。

(2) 動物実験施設

2号館動物実験室の高圧蒸気滅菌器（平成8年度設置）を更新しました。1号館動物実験施設の整備は、昨年度から開始した「飼育器具更新の5ヶ年計画」とともに、マウス、ラットのラミネーターフローラックのブロワーについて点検・更新の計画を立てました。

一方、適正な動物実験の実施のため、動物実験委員会と協力して昨年度と同様に動物実験計画書に関する業務、研修会・説明会、年報作成などの業務を行いました。また、昨年度行われた外部検証で指摘を受けた情報公開、規程の見直しなどを行いました。

(3) 1号館RI共同研究室

平成23年度に本研究室を利用した放射線業務従事者は、医学部基礎系、歯学部基礎系、薬学部、および腫瘍分子生物学研究所に所属する職員ならびに学生32名でした。放射性同位元素の使用・保管量の確認、放射線業務従事者の健康診断、教育・訓練および個人被曝線量のモニタリングを行いました。安全管理上問題はありませんでした。

第2章 事業の概要

(4) 遺伝子組換え実験室

本年度はSPF施設および機器等の消毒を目的にオゾン水作成装置を導入しました。動物実験実施者説明会では、動物実験における遺伝子組換え実験について説明し、カルタヘナ法と拡散防止措置について周知しました。また研究支援を28件行う一方、バイオセーフティ委員会と協力しバイオハザード・バイオセキュリティの活動を行いました。

(5) 基礎電子顕微鏡室

バイオイメーjing第2実験室にNanoDrop2000超微量分光光度計、S1000サーマルサイクラー、ChemiDoc XRS Plusが新たに設置されました。機器の新設に伴い、実験台も新たに整備して効率的な研究環境を整えました。

なお基礎電子顕微鏡室使用講座及び登録者は、医学部20教室61名、歯学部13教室40名、薬学部6教室12名の合計39教室113名となりました。

2 学生・卒業生支援

1. 奨学金

平成22年度に導入された昭和大学大学院奨学金は、給付（返還義務なし）制度であり、応募資格者である薬学研究科及び保健医療学研究科在籍者のほぼ全員が利用する制度として定着しました。

学校法人昭和大学奨学金は38名の募集枠を設定しておりましたが、東日本大震災による経済的困窮のため募集枠を上回る応募があり、急遽46名を採用しました。また、東日本大震災の被災地3県（岩手・宮城・福島県）からの平成24年度入学者を対象とした「昭和大学被災地入学者のための高須奨学金」を整備しました。

日本学生支援機構奨学金は、掲示板、ポータルサイト、採用説明会等を通して周知を徹底した結果、延べ180名の応募者があり、その内148名が採用されました。なお、家計基準を満たした学生は全員採用されました。

東京都地域医療医師奨学金は、本学が過去3年間に推薦した学生全員が採用されています。

静岡県医学修学研修資金大学特別枠が平成24年度から設置され、静岡県の奨学金を希望する学生は優先的に採用される体制が整いました。

2. キャリア支援

学部学生・大学院生・卒業生に対し、進路相談・就職相談のほか、各種講演会、学内合同企業説明会、就活ミニセミナー、自己分析ワーク、インターンシップ、SPI模擬テスト、面接特訓講座、ビジネスマナーセミナー、公務員試験対策講座など様々な形式で支援活動を行いました。また、支援活動の改善のためアンケート調査を実施し、薬学部6年生（平成24年3月卒）におこなった最終調査では、個別相談者の100%、施設利用者の97.6%が活動内容に満足したとの好結果が得られました。

3. 健康管理

学生及び職員の定期健康診断は検査項目を追加して充実を図り、健康診断の受診率に対する意識向上を目指しました。職員においては特殊健診も実施し、疾病の早期発見、二次健診の指導及び医療機関紹介を行いました。

学生においては、感染症対策としてB型肝炎ワクチン接種、麻疹・風疹・水痘・ムンプス抗体価検査・ツベルクリン反応検査などを実施し、病院実習時に携帯する感染症抗体価カードの作製も行いました。

4. ホームカミングデー

10月9日、旗の台キャンパスにおいて第4回ホームカミングデーを開催しました。今回は医学部の29回生と54回生、歯学部の4回生、および薬学部の17回生を招待し、式典と懇親会を行いました。

また10月30日には横浜キャンパスにおいて保健医療学部ホームカミングデーを開催しました。

5. 課外活動等

第54回東日本医科学生総合体育大会（東医体）では、硬式野球部、柔道部、馬術部、ゴルフ部、アイスホッケー部が部門主管を務めました。成績の面では、アイスホッケー部、馬術部、剣道部が好成績を収めました。第43回全日本歯科学生総合体育大会（全歯体）では、剣道部が部門別で第2位となりました。平成23年度から華道部が公認クラブとして活動を開始しました。

10月8日から3日間、旗が岡祭を旗の台校舎において開催し、シンポジウムや昭和大学名人会などを支援しました。昨年に引き続き品川区立第二延山小学校の児童の演奏が行われ、地元商店街の方々が各種イベントに参加されました。また、長津田校舎では緑風祭を10月29・30日の2日間にわたり開催しました。

3 国際交流

1. 学生の海外の大学における実習・研修

医学部 33 名、歯学部 15 名、薬学部 30 名、保健医療学部 7 名の計 85 名が、それぞれ海外の教育機関や医療機関で実習・研修を行いました。

実習・研修先は、姉妹校や学術交流協定校や各学部の教育委員会が認める大学や医療機関が大半を占め、1 年生は海外生活の体験や英語教育を中心に、2 年生からは基礎科目を中心としたライフサイエンスを学んでいます。

また、6 年生は「海外選択実習」がカリキュラムに基づき実施され、今年度は薬学部からも 5 名の学生が参加し、計 16 名の学生が臨床実習を経験しました。

学生海外研修・実習（平成 23 年度）

学部	学生数	研修先	期 間
医学部	3 名	ウィーン医科大学（オーストリア）	平成 23 年 4 月・6 月（M6 選択実習）
	1 名	アーカンソー・ハート・ホスピタル（米国）	平成 23 年 4 月（M6 選択実習）
	1 名	ハワイ大学（米国・ハワイ）	平成 23 年 6 月（M6 選択実習）
	2 名	クイーンズ・メディカルセンター（米国・ハワイ）	平成 23 年 6 月（M6 選択実習）
	8 名	カリフォルニア大学 LA 校（米国）	平成 23 年 6 月 19 日～ 7 月 30 日
	1 名	慶熙大学（韓国）	平成 23 年 7 月 12 日～ 7 月 28 日
	6 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 23 年 7 月 25 日～ 8 月 22 日
	3 名	ジェームズタウン・コミュニティ・カレッジ（米国）	平成 23 年 7 月 25 日～ 8 月 15 日
	1 名	オックスフォード大学（英国）	平成 23 年 8 月 1 日～ 8 月 21 日
	3 名	チューレン大学（米国）	平成 23 年 8 月 6 日～ 8 月 22 日
	1 名	ニューキャッスル大学（英国）	平成 24 年 3 月 2 日～ 3 月 30 日
	2 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 24 年 3 月 15 日～ 3 月 30 日
	1 名	ウィーン医科大学（オーストリア）	平成 24 年 3 月 16 日～ 3 月 27 日
歯学部	2 名	南カリフォルニア大学（米国）	平成 23 年 5 月（D6 選択実習）
	1 名	香港大学（中国）	平成 23 年 5 月（D6 選択実習）
	1 名	アデレード大学（オーストリア）	平成 23 年 5 月（D6 選択実習）
	1 名	ジェームズタウン・コミュニティ・カレッジ（米国）	平成 23 年 7 月 25 日～ 8 月 15 日
	6 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 23 年 7 月 25 日～ 8 月 22 日
	2 名	ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）	平成 24 年 2 月 27 日～ 3 月 9 日
	2 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 24 年 3 月 15 日～ 3 月 30 日
薬学部	5 名	オルバニー薬科大学（米国）	平成 23 年 4 月～5 月（P6 選択実習）
	4 名	カリフォルニア大学 LA 校（米国）	平成 23 年 6 月 19 日～ 7 月 30 日
	4 名	ジェームズタウン・コミュニティ・カレッジ（米国）	平成 23 年 7 月 25 日～ 8 月 15 日
	8 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 23 年 7 月 25 日～ 8 月 22 日
	1 名	オックスフォード大学（英国）	平成 23 年 8 月 1 日～ 8 月 21 日
	2 名	マハサラカム大学（タイ）	平成 24 年 1 月 6 日～ 1 月 21 日

	6名	ポートランド州立大学（米国）	平成24年3月15日～3月30日
保健医療学部	1名	ジェームズタウン・コミュニティ・カレッジ（米国）	平成23年7月25日～8月15日
	5名	ポートランド州立大学（米国）	平成23年7月25日～8月22日
	1名	ポートランド州立大学（米国）	平成24年3月15日～3月30日
計	85名		

2. 交流協定の締結状況

歯学部においてブリティッシュコロンビア大学と歯学部間協定を締結し、姉妹校・協定校数は計23校となりました。学生の交換留学をはじめ、国際交流活動が活発に行われています。

姉妹校・学部間協定校一覧

	大学名	国名	提携開始月
姉妹校・協定校	カイロ大学	エジプト	平成12年11月
	ローマ大学	イタリア	平成12年11月
	慶熙大学	韓国	平成12年5月
	ポートランド州立大学	アメリカ	平成20年7月
医学部間協定	チューレン大学	アメリカ	平成15年7月
	ミネソタ大学	アメリカ	平成16年11月
	ウィーン医科大学	オーストリア	平成17年9月
	ハワイ大学	アメリカ	平成18年2月
	天津医科大学	中国	平成20年10月
	フィリピン大学	フィリピン	平成21年7月
歯学部間協定	大連医科大学	中国	平成15年12月
	天津医科大学	中国	平成16年10月
	アデレード大学	オーストラリア	平成17年3月
	上海交通大学医学院	中国	平成17年4月
	南カリフォルニア大学	アメリカ	平成18年2月
	チュービンゲン大学	ドイツ	平成18年4月
	台北医科大学	中国（台湾）	平成18年12月
	香港大学	中国	平成19年2月
	トロント大学	カナダ	平成21年9月
	モンゴル健康科学大学	モンゴル	平成22年3月
	ブリティッシュコロンビア大学	カナダ	平成23年12月
薬学部間協定	嶺南大学	韓国	平成19年10月
	マハサラカム大学	タイ	平成20年8月
	オルバニー薬科大学	アメリカ	平成21年12月
保健医療学部協定	フィリピン大学	フィリピン	平成21年7月

第2章 事業の概要

3. 職員の海外留学、海外出張

教育職員の海外留学について、米国の10名をはじめ、英国、ドイツ、シンガポールにそれぞれ1名ずつ、計13名の教育職員が赴き、学術研究に勤しんでいます。留学期間中は大学が身分と給与を保証し、帰国後は職務に復帰し後進の指導にあたることとなっています。

職員の海外出張については、震災の影響で件数が656件に留まりましたが、46カ国に赴き学会発表等を行っています。

国別学部別海外留学状況（平成23年度）

（単位：人）

国名	学 部 等				准教授				講 師				助 教				助教（員外）				合 計
	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	
米国	0	0	0	0	1	0	0	0	5	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	10
シンガポール	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
英国	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ドイツ	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	0	0	0	0	2	0	0	0	7	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	13

※平成23年度出発した留学者数

年度別学部別留学状況

（単位：人）

	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	計
平成18年度	8	2	0	0	10
平成19年度	10	3	1	0	14
平成20年度	7	1	2	0	10
平成21年度	13	2	1	0	16
平成22年度	15	1	0	0	16
平成23年度	10	2	1	0	13

年度別海外出張状況

（単位：人）

	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	教育部	その他	合 計
平成18年度	365	92	19	9	3	11	499
平成19年度	369	77	30	8	2	8	494
平成20年度	453	105	25	8	7	12	610
平成21年度	402	83	25	9	5	9	533
平成22年度	491	136	35	13	2	23	700
平成23年度	494	112	23	13	2	12	656

目的別海外出張状況（平成23年度）

（単位：人）

学部 目的		医学部	歯学部	薬学部	保健医療 学部	教育部	その他	合 計
国際会議 （学会・シンポジウム）	出席	221	21	7	5	1	2	257
	発表	169	64	12	7	1	5	258
調査・研究・討論		1	2	1	0	0	0	4
共同研究		3	2	0	0	0	0	5
視察（見学・訪問）		11	1	0	3	0	1	16
学会・研究の打合せ（検討）		18	4	4	1	0	0	27
講義・講演（招待演者）		38	4	0	0	0	0	42
指導（講師）・派遣・診療		39	0	0	0	0	1	40
研修・セミナー		18	7	0	1	0	0	26
その他（交流プログラム）		1	11	1	0	0	3	16
合 計		519	116	25	17	2	12	691

※一回の出張で複数の目的がある場合、それぞれ1件ずつ計上

渡航国別海外出張状況（平成23年度）

（単位：人）

国名	件数	国名	件数	国名	件数
アイルランド	1	米国	261	アルゼンチン	1
英国	8	イスラエル	6	イタリア	18
スイス	2	インド	1	インドネシア	1
ウルグアイ	3	オーストラリア	8	オーストリア	14
オランダ	12	デンマーク	1	カナダ	11
韓国	63	ギリシャ	6	シンガポール	21
スイス	2	スウェーデン	18	スペイン	6
スリランカ	1	タイ	20	台湾	32
チェコ	15	中国	36	チリ	3
デンマーク	2	ドイツ	15	ベルギー	1
トルコ	9	ネパール	6	ハンガリー	1
フィンランド	2	プエルトリコ	3	ブラジル	3
フランス	19	ベトナム	3	ベルギー	5
ポーランド	3	ポルトガル	4	マダガスカル	6
マレーシア	4	メキシコ	6	モンゴル	1
ロシア	2				

※一回の出張で複数の渡航国がある場合、それぞれ1件ずつ計上。

計：666 人

第2章 事業の概要

4. 学部留学生・大学院留学生（旧 外国人研究生・研修生）の受け入れ

協定校からの交換留学生や、海外の医師・歯科医師及び研究者が研究または研修のため本学を訪れています。今年度は震災の影響で受入数が減っていますが、11 カ国 27 名の留学生が各教室や附属施設で研鑽を積みました。

本学では留学生に対する経済的支援として、奨学金制度（1 年を限度として月 10 万円を支給）を設けています。さらに生活基盤に対する支援策として、外国人宿舎（平成 24 年 3 月、グリーンキャピタル旗の台から 15 号館に移転し、9 室から 12 室に増加）12 室、短期留学生・外国人招聘研究者を対象にした宿舎（フラッグ）6 室を無償貸与しています。

所属・国籍別外国人研修生・研究生（23 年度）

（単位：人）

国 籍	医学部		歯学部		薬学部		保健医療学部		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
インド	1	0	3	0	0	0	0	0	4	0
バングラデシュ	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
タイ	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3
インドネシア	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
モンゴル	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
中国	4	0	1	0	0	0	0	0	5	0
エジプト	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0
米国	0	0	0	0	1	4	0	0	1	4
イタリア	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
ギリシャ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
オーストリア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
小 計	8	2	6	1	1	9	0	0	15	12
合 計	10		7		10		0		27	

年度別所属別外国人研修生・研究生数（23 年度）

（単位：人）

	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	その他	計
平成 18 年度	18	7	2	0	0	27
平成 19 年度	21	4	2	0	0	27
平成 20 年度	20	8	2	0	0	31
平成 21 年度	24	7	5	0	0	36
平成 22 年度	17	11	10	0	0	38
平成 23 年度	10	7	10	0	0	27

4 地域連携

1. 公開講座

大学における教育・研究を広く社会に開放し、文化の向上と社会人の教養を高めることを目的に、平成元年度から昭和大学公開講座を開講しています。本講座は、医系総合大学としての特色を生かして「暮らしと健康」をメインテーマとしています。

①旗の台キャンパス <暮らしと健康 ～最新の感染症医療～>

実施日	テーマ	講師
5月21日	消化管感染症の治療と予防	竹内 義明 内科学（消化器内科学部門）・講師
	ウイルス肝炎の最新医療	伊藤 敬義 内科学（消化器内科学部門）・講師
5月28日	感染症最近の動向	二木 芳人 臨床感染症学・教授
	災害と感染症	石野 敬子 感染制御薬学・准教授
10月15日	看護師が行なう感染予防	中根 香織 昭和大学病院・感染管理認定看護師主任
	抗酸菌感染症についての最近の話題	大西 司 内科学（呼吸器内科学部門）・准教授
10月29日	口腔内のカンジダ感染症	片岡 竜太 歯科医学教育推進室・准教授
	尿路感染症の治療と予防	小川 良雄 泌尿器科学・教授

②横浜キャンパス <暮らしと健康～これから介護で苦労しないために～>

実施日	テーマ	講師
10月15日	骨粗しょう症を予防する食事	安部 聡子 保健医療学部・非常勤講師
	介護や介護予防に役立つ運動	小口江美子 保健医療学研究科・教授

③富士吉田キャンパス <暮らしと健康>

実施日	テーマ	講師
5月28日	五十肩・肩こりを知って、自分のカラダを見直そう	筒井 廣明 藤が丘リハビリテーション病院 スポーツ整形外科・教授
	－薬食同源－	平井 康昭 薬学部 薬用植物園・准教授
10月22日	咳はどうしてあるの？一緒に考えてみませんか、体の不思議 －高齢者の肺炎を防ぐために－	田中 一正 富士吉田教育部・教授
	バランス能力を高めよう	堀川 浩之 富士吉田教育部スポーツ科学教室・教授 弓桁 亮介 富士吉田教育部スポーツ科学教室・講師

第2章 事業の概要

④歯科病院＜暮らしと健康＞

実施日	テーマ	講師
7月9日	—歯無しにならない話— (一生おいしく噛み続けるために・よく噛める入れ歯の話も)	佐野 晴男 総合歯科・教授
	歯みがきの仕方と健口体操	歯科衛生士室

⑤藤が丘病院・藤が丘リハビリテーション病院 ＜暮らしと健康＞

実施日	テーマ	講師
7月2日	夏に気をつけたい病気 ～食中毒～	中村 久子 感染管理室（臨床検査部）・主任
	夏に気をつけたい病気 ～熱中症～	佐々木 純 救急医学科・講師
10月15日	冬に気をつけたい病気 ～脳卒中～	泉山 仁 脳神経センター・准教授
	冬に気をつけたい病気 ～脳卒中からの回復～	佐藤 新介 リハビリテーション科・助教

⑥横浜市北部病院 ＜暮らしと健康＞

実施日	テーマ	講師
5月14日	初めての人間ドック	成島 道昭 内科・教授
	笑って学ぼう医療高座？講座!! 白内障と糖尿病網膜症	藤澤 邦見 眼科・准教授
10月15日	タバコと癌	門倉 義幸 耳鼻咽喉科・講師
	食道癌で命を落とさないために	細谷 寿久 消化器センター・助教

⑦豊洲病院 ＜暮らしと健康～忘れていませんか お薬の時間～＞

実施日	テーマ	講師
10月15日	薬の副作用について	伊藤 葉子 薬局
	認知症について	堀 宏治 北部病院メンタルケアセンター・准教授

⑧烏山病院 ＜暮らしと健康＞

実施日	テーマ	講師
6月11日	これからの認知症治療	堀 宏治 北部病院メンタルケアセンター・准教授
10月15日	元気になるサプリメントと薬	蜂須 貢 薬学部 臨床精神薬学講座・教授

5 図書館

1. 図書の整備

一定の経費内で図書や電子版資料を継続的に整備拡充するため、電子ジャーナルの論文単位の利用契約を導入し、利用率に基づき一部の電子ジャーナルの購読を中止しました。また約60タイトルの国内雑誌を電子化するとともに、洋書の電子化も進めました。

蔵書

	図書の冊数（冊）		定期刊行物（種類）		視聴覚資料（点）	電子ブック（種類）	電子ジャーナル（種類）	データベース（種類）
	図書	開架図書（内数）	内国書	外国書				
本館	238,470	211,921	2,265	2,321	356	95	4,639	9
藤が丘病院分室	18,156	18,156	137	316	4			9
歯科病院分室	16,129	※	※	※	67			9
富士吉田校舎分室	40,717	※	※	※	191			7
合 計	313,472	230,077	2,402	2,637	618	95	4,639	—

※は本館に含む

6 附属学校

1. 医学部附属看護専門学校

(1) 学生の受け入れ

震災の影響による東北地方の受験者の減少対策として、従来の高校訪問や予備校開催の説明会に加えて関東北部の高校を訪問しました。結果、福島県からの受験者がやや減少しましたが、受験者数は昨年度と大きな変化はありませんでした。

(2) 教育

学生数の増加に伴い、教育職員の指導能力の強化を行いました。

また夜間実習は3病院の協力のもと行い、臨床の現場の体験を通じて看護師の役割を意識付けることができました。

7 診療施設

1. 昭和大学病院・昭和大学病院附属東病院

病院活性化推進委員会のプロジェクトを踏まえ、その趣旨である病院運営の円滑化・効率化を図り、安定した医療収入の確保に向けて、附属東病院と連携し事業を推進しました。消化器センター、呼吸器センター開設により、診療科がさらに密接に連携し、高度医療を実践できる体制が整備されました。

また総合診療部による一次二次救急受入体制を整備し、地域における救急中核病院としての役割を担うと同時に、時間外選定療養費の徴収開始により人的資源を入院医療へとシフトし、急性期の医療を担う体制を整備しました。

地域医療連携の推進においては、逆紹介・返送の推進指針を周知し、組織的な対応を行いました。

受託事業については、新規に文部科学省大学改革推進等補助金による「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システム事業」、厚生労働省「チーム医療実証事業」に採択されました。また前年度から引き続き、文部科学省の周産期医療環境整備事業、東京都母体救命搬送システム受託事業、東京都周産期母子医療センター事業、東京都救命救急センター事業に選定され、社会的な要請に対応しました。

2. 藤が丘病院

診療科の統廃合という厳しい状況において、病院全体が危機感を持って運営にあたったことで、医療収入予算を達成しました。

地域医療機関との連携強化については、地域医師会と共同して医療フォーラムを企画開催したことで、地域医療機関との信頼関係が構築され、紹介・逆紹介率向上につながりました。

また病床稼働率改善のため職種横断のワークショップを開催し、その中で提案された適正な差額ベッドの運用、退院支援アセスメントシートの整備、退院支援スクリーニングシートの運用を実行しました。

救急医療体制の一元化に向け、ERと救命救急センターの連携強化を図りました。今年度より2か年計画で救急医療に係る施設を3階フロアーに集約するための改修工事を進めており、救急病床の3階フロアーへの移設が完了しました。また「救急医療の充実」をテーマにワークショップを開催し、「ER・救命センター・各診療科との連携強化」、「魅力ある救急医療センターとするための方策」について具体的に検討を進めています。

3. 藤が丘リハビリテーション病院

藤が丘病院との連携を強化し、リハビリの必要な患者を早期に幅広く受け入れるための仕組作りを行いました。総合診療科のグループ制を導入し、内科とリハビリテーション科においてグループ診療による横断的な総合診療を可能としました。

4. 横浜市北部病院

目標に掲げた病床稼働率及び在院日数を堅持することにより、医療収入の安定を図りました。また手術件数においても年間7,000件を達成しました。一方、地域の機能分担を推進するため、地域がん診療拠点病院並びに地域医療支援病院の認可を受け、このことにより横浜北部地域の中核病院としてこれまで以上の充実を図ることができました。

平成23年3月に閉校した診療放射線専門学校跡地に西棟産科病棟（マタニティハウス）を平成24年3月1日よりオープンしました。これに伴いハイリスク分娩（既存中央棟4階病棟）、ローリスク分娩（マタニティハウス）に分け、周産期医療のニーズへの対応が可能となりました。また、年々増加傾向にある化学療法患者の生活の質の向上を図るため、外来化学療法室の増床（7床から17床）を実施しました。

5. 豊洲病院

震災の影響による建物の補修は、法人本部及び公的支援等により早期に復旧しました。新豊洲病院への円滑な移行のため、設備投資の抑制や閉院までの期間を見据えての効率的な業務の改善に努めました。一方、老朽化したデジタルX線テレビ装置の入れ替えや、感染症協力医療機関補助事業によるポータブルレントゲン装置他の更新など、質の高い安全な医療を提供する観点で必要な設備投資を最小限の負担で実施しました。また病床稼働は診療科を超えて横断的に対応し、充実を図りました。

地域医療機関との連携については、地域三医師会との合同セミナーを開催し、検診業務の地域医療機関への移行と精査目的の新規紹介患者の獲得という柔軟な連携体制の構築を行いました。

平成24年2月に開催された「東京マラソン2012」に、医師、理学療法士、看護師、事務職員、学生らボランティアによるエイドステーションを開設し、テーピングやマッサージなどランナーのサポートを行いました。

6. 烏山病院

平成23年度上半期においては常に病床稼働率92%以上を維持し、仮決算では60,000千円以上の黒字となり、収支バランスの取れた経営が達成できました。

下半期はB2病棟閉鎖のための退院促進に伴い、病床稼働率が低下し医療収入減収となりましたが、このことにより関連病院等との連携が更に強化されました。

また臨床薬理研究センターが平成23年10月に開所し、ハード面が整備されました。ソフト面については臨床薬理研修センター職員が一丸となり、第1相の治験獲得に向け広報活動を開始しました。

7. 豊洲クリニック

豊洲地区の再開発による人口増加に伴う受診者数の継続的増加、女性や子供に対する診療ニーズに対応するため、小児科の専門外来や予防接種の積極的導入、婦人科の女性医師の固定化等、診療の充実を図りました。平成23年10月からは新たに乳腺外来を開設しました。

また豊洲病院の外来部門の一部としても、眼科の最新機器の導入などにより、良質な医療の提供を実践しました。今年度は開院から5周年を迎え、経営も安定して法人からの開院時借り入れ資金も返済し、一つの節目となる年度となりました。

8. 歯科病院

小児歯科外来診療部門の改修、老朽化した歯科技工室の全面改修を行いました。また、電子カルテシステムの導入により、医療の質を向上させながら効率のよい診療体制を構築しました。

歯科病院に隣接する土地・建物を取得したことにより、来院患者用駐車場の拡張整備、1号棟にあった総合医局の移設を行いました。医局跡地には学生実習室としてのスキルスラボを文部科学省の補助金により整備し、学生教育の質的向上を図りました。

地域医療連携では、昭和大学口腔ケアセンターと協働し、第2回城南地域連携協議会を開催するとともに、近隣歯科医師会員を対象とする公開セミナーを開催し連携強化に取り組みました。

第3章 財務の概要

1 決算の概要

1. 貸借対照表の状況

平成24年3月31日現在の財産状況を示します。固定資産(土地・建物・機器備品・特定預金他)と流動資産(現金預金・未収入金他)の資産の部合計は1920億616万円で、前年度末と比べて66億3860万円の増となりました。

主な要因は、固定資産において土地が歯科病院近隣地取得により7億7860万円の増、また、流動資産において現金預金が江東区からの新豊洲病院建設工事費補助金の25億円、東日本大震災復旧費の借入金5億円等により69億1568万円増となりました。なお、既存の建物・機器備品等の減価償却額66億9726万円が前年度簿価より減少しました。

一方、固定負債(長期借入金・学校債他)と流動負債(次年度借入金返済金)の負債の部合計は574億5173万円で、前年度末に比べて994万円増となりました。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた「正味財産」は1345億5442万円で、前年度より66億2866万円増となりました。

2. 収支計算書の状況

消費収入の部合計は909億9199万円で、基本金組入額49億5108万円を除く帰属収入合計は959億4307万円となりました。予算対比で28億7067万円(3.0%)の増、前年度対比で47億9190万円の増となりました。

予算と比べて、学生生徒等納付金が2億3274万円(2.3%)の増、医療収入は8572万円(0.1%)の減、補助金が25億8697万円(44.3%)の増、雑収入は1億7873万円(34.1%)の増となりました。

学生生徒等納付金は、薬学部6年制へ学年進行により増となりました。医療収入では、昭和大学病院、横浜市北部病院、豊洲クリニックが予算額を達成しました。

一方、消費支出の部合計は893億1441万円で、予算対比で2億3866万円(0.2%)の増、前年度対比で15億4823万円の増となりました。

予算と比べて、人件費は4億6340万円(1.1%)の増、教育研究経費は9億1801万円(2.1%)の減、管理経費は1億1806万円(3.3%)の減となりました。前年度と比べて、人件費は3億8653万円(0.9%)の増、教育研究経費は10億9290万円(2.7%)の増、管理経費は1億3025万円(4.0%)の増となりました。

直接医療経費の合計額は医療収入比31.1%で、予算対比で8億9105万円(4.0%)の増、前年度対比で9億5850万円(4.3%)の増となりました。

第3章 財務の概要

帰属収支差額では、66億2866万円の収入超過となり、前年度と比較すると、前年度は33億8499万円の収入超過であり、32億4367万円の増益となりました。また、帰属収支差額比率は6.9%となりました。

消費収入から消費支出を引いた消費収支差額は、16億7757万円の収入超過となりました。

2 経年比較

1. 貸借対照表

(単位：千円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
固定資産	139,128,497	138,593,258	139,414,458	145,235,382	144,834,105
流動資産	33,960,371	35,524,506	38,196,690	40,132,172	47,172,058
資産の部合計	173,088,868	174,117,764	177,611,148	185,367,555	192,006,163
固定負債	40,149,246	38,893,768	40,489,522	46,212,403	45,235,110
流動負債	11,859,482	12,621,600	12,580,857	11,229,387	12,216,629
負債の部合計	52,008,728	51,515,368	53,070,379	57,441,791	57,451,739
基本金の部合計	184,666,285	192,196,217	199,913,789	206,794,461	211,745,547
消費収支差額の部合計	△63,586,144	△69,593,821	△75,373,020	△78,868,698	△77,191,123
負債の部、基本金及び消費収支差額の部合計	173,088,869	174,117,764	177,611,148	185,367,555	192,006,163

2. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
学生生徒等納付金収入	10,019,390	10,046,010	10,001,900	10,170,410	10,174,315
手数料収入	387,960	363,173	423,453	411,138	427,802
医療収入	66,149,536	65,299,224	66,767,399	71,143,066	73,305,501
寄付金収入	1,067,160	1,143,552	1,102,726	1,165,283	1,103,725
補助金収入	5,228,289	5,715,187	5,562,001	5,551,432	8,419,268
資産運用収入	1,629,148	1,339,953	955,201	930,201	907,038
資産売却収入	320,332	600,520	63,156	1,602,112	0
事業収入	804,259	948,268	949,820	883,431	867,401
雑収入	645,603	629,133	686,262	874,289	696,037
借入金等収入	0	0	3,000,000	7,000,000	500,000
前受金収入	2,866,709	2,771,211	2,723,806	2,442,086	2,127,034
その他収入	12,455,701	12,304,796	14,776,079	22,254,943	18,572,359
資金収入調整勘定	△14,141,236	△14,110,736	△14,803,428	△15,643,690	△15,465,567
前年度繰越支払資金	22,749,568	22,387,390	23,779,810	25,815,008	26,936,966
収入の部合計	110,172,419	109,437,681	115,988,185	134,599,713	128,571,883

(単位：千円)

支出の部	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
人件費支出	39,252,557	39,084,640	40,707,430	41,796,223	41,983,046
教育研究経費支出	32,876,805	33,285,060	33,489,385	33,766,828	34,791,159
管理経費支出	2,351,777	2,400,043	2,619,443	2,861,233	3,004,413
借入金等利息支出	846,237	791,694	741,589	731,714	822,089
借入金等返済支出	1,920,626	1,892,904	1,569,040	1,621,200	1,519,160
施設関係支出	1,575,452	2,985,640	4,559,543	6,288,044	9,889,500
設備関係支出	2,331,838	3,866,464	2,991,088	3,057,883	2,774,740
資産運用支出	6,337,557	2,258,928	3,254,875	16,320,220	411,208
その他の支出	6,687,580	6,613,739	7,717,288	7,559,783	6,734,544
資金支出調整勘定	△6,395,400	△7,521,240	△7,476,504	△6,340,385	△7,210,629
次年度繰越支払資金	22,387,390	23,779,810	25,815,008	26,936,966	33,852,647
支出の部合計	110,172,419	109,437,681	115,988,185	134,599,713	128,571,883

第3章 財務の概要

(2) 消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
学生生徒等納付金	10,019,390	10,046,010	10,001,900	10,170,410	10,174,315
手数料	387,961	363,173	423,453	411,138	427,802
医療収入	66,149,536	65,299,224	66,767,399	71,143,066	73,305,501
寄付金	1,131,549	1,188,454	1,149,017	1,183,219	1,140,275
補助金	5,228,289	5,715,187	5,562,001	5,551,432	8,419,268
資産運用収入	1,629,148	1,339,953	955,201	930,201	907,038
資産売却差額	0	158	0	2,099	0
事業収入	804,259	948,268	949,820	883,431	867,401
雑収入	654,872	634,569	686,546	876,170	701,472
帰属収入合計	86,005,004	85,534,996	86,495,337	91,151,170	95,943,075
基本金組入額合計	△2,685,586	△7,529,932	△7,717,572	△6,880,672	△4,951,085
消費収入の部合計	83,319,418	78,005,064	78,777,765	84,270,498	90,991,990

(単位：千円)

消費支出の部	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
人件費	39,451,132	39,366,208	40,932,435	42,060,025	42,446,562
教育研究経費	39,844,057	40,110,113	39,645,221	40,035,213	41,128,122
管理経費	2,828,396	2,867,686	2,994,660	3,241,662	3,371,918
借入金等利息	846,237	791,694	741,589	731,714	822,089
資産処分差額	249,797	790,422	132,889	1,585,375	1,457,108
徴収不能引当金繰入額	102,679	86,618	110,170	112,185	88,613
消費支出の部合計	83,322,298	84,012,741	84,556,964	87,766,176	89,314,415
当年度消費支出超過額	2,880	6,007,677	5,779,199	3,495,678	△1,677,575
前年度繰越消費収支超過額	63,583,264	63,586,144	69,593,821	75,373,020	78,868,698
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	63,586,144	69,593,821	75,373,020	78,868,698	77,191,123

3 主な財務比率比較

(単位：％)

比 率 名	算 式	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	3.1%	1.8%	2.2%	3.7%	6.9%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	100.0%	107.7%	107.3%	104.1%	98.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	11.6%	11.7%	11.6%	11.2%	10.6%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	45.9%	46.0%	47.3%	46.1%	44.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	46.3%	46.9%	45.8%	43.9%	42.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.3%	3.4%	3.5%	3.6%	3.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	286.4%	281.5%	303.6%	357.4%	398.4%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金 ※ 1}}$	43.0%	42.0%	42.6%	44.9%	42.7%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金 ※ 2}}$	70.0%	70.4%	70.1%	69.0%	70.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	88.9%	90.2%	91.3%	91.1%	93.3%

※ 1 自己資金＝基本金＋消費支出差額

※ 2 総 資 金＝負債＋基本金＋消費支出差額

4 その他

1. 借入金の状況

借入先	借入残高	利 率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	10,500,000,000円	0%～2.0%	平成42年9月	長津田校舎土地、建物ほか
福祉医療機構	4,297,950,000円	1.8%	平成35年5月	横浜市北部病院建物
二次協調融資団	13,562,470,000円	3.995% (平成25年まで)	平成38年2月	旗の台校舎土地、昭和大学病院土地
合 計	28,360,420,000円			

2. 学校債の状況

発行年度	平成23年度末残高	利 率	償還期限	摘 要
平成14年度	213,000,000円	0%	平成24年度	
平成15年度	251,000,000円	0%	平成25年度	
平成16年度	188,000,000円	0%	平成26年度	
平成17年度	121,000,000円	0%	平成27年度	
平成18年度	105,000,000円	0%	平成28年度	
合計	878,000,000円			

※学校債の募集は平成18年度で終了

3. 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金 額	摘 要
一般寄付金	父兄	155,200,000円	
富士吉田校舎教育施設整備事業募金	一般、職員、同窓生、父兄ほか	3,275,000円	

4. 補助金の状況

平成23年度の私立大学等経常費補助金交付額は43億7582万円と、前年度比6億1810万円増となりました。平成23年度は私立等経常費補助金の制度が大幅に変更となり、一般補助においては、教育職員経費、学生経費の単価改正があり、特別補助については、一部補助項目が一般補助へ移行されたため、特別補助は前年度比4億2025万円減となりましたが、一般補助では前年度比10億3835万円増となりました。

また、平成23年度においても競争的外部資金の獲得のため、積極的に公的事業・公的研究費への応募を行い、文部科学省大学改革推進等補助金による「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システム事業」に採択されました。

5. 関連当事者等との取引の状況

(1) 関連当事者

会社等の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	摘 要
昭和大学生協同組合	52,956千円		施設賃貸、物品購入等	当法人の職員が昭和大学生協同組合の理事の過半数を占めている。

(2) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
昭友商事株式会社	大学及び病院施設・設備の管理業務他	10,000千円	100%	施設賃貸、物品購入・業務委託等	債務保証を行っていない。

平成23年度
学校法人昭和大学事業報告書

発 行	学校法人 昭和大学 〒142-8555 東京都品川区旗の台1-5-8 TEL. 03-3784-8000（代表）
発行日	平成24年5月25日
事務局	総務部総務課 TEL. 03-3784-8011 FAX. 03-3484-8012
印 刷	勝美印刷株式会社

